

東京は誰に住みよいか

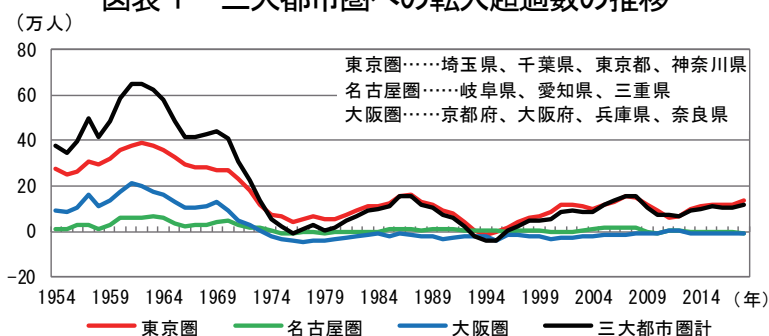
～近年は一部に東京を離れる動き～

我が国では、東京一極集中及びそれとは裏腹の関係にある地域活性化・地方創生が長年の課題となっている。本稿では、人口の東京への一極集中の推移を簡単に振り返るとともに、人口移動に関する近年の傾向について論及することとしたい。

(三大都市圏への人口の流入)

図表1は、三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）への転入超過数（都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は転出超過である）の長期的な推移を示したものである。1950年代から1970年代初頭の高度成長期には三大都市圏に人口が流入し、転入超過数が大幅なプラスとなっているが、高度成長期が終わり、安定成長期を迎える1970年代後半になると、三大都市圏への人口流入の勢いは衰え、名古屋圏や大阪圏では転入超過数はゼロ近傍あるいはマイナスとなっている。

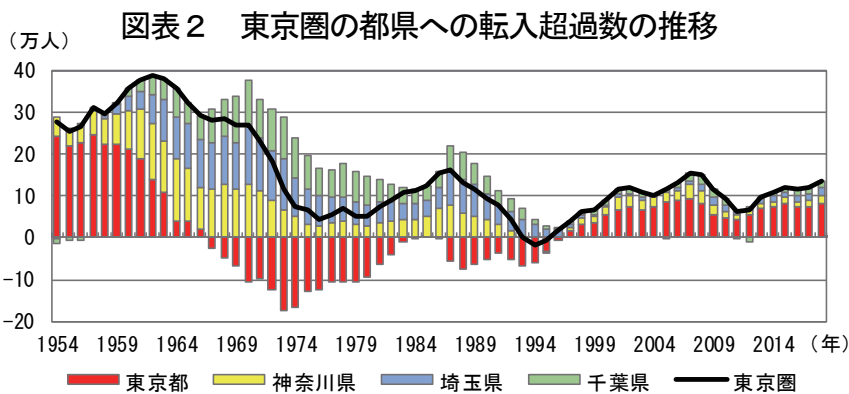
図表1 三大都市圏への転入超過数の推移



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(バブル崩壊後は東京都への一極集中)

次に、三大都市圏のうち東京圏について、都県別の転入超過数の内訳の推移を示したものが図表2である。1960年代半ばから1990年代半ばにかけては、東京圏全体としては人口の流入が続く一方で、東京圏を更に都県別に見ると、東京都からは人口が流出していることが分かる。ただし、流出した人口の半分以上は、神奈川県、埼玉県又は千葉県に移動しており（「住民基本台帳人口移動報告」）、この期間は、住居を東京都心から郊外に移す郊外化（ドーナツ化現象）が進行していたことがうかがえる。その後の1990年代半ば以降は、都心部でのタワーマンションの開発や郊外に移転していた大学の都心への再移転等による都心回帰の動きを背景として、東京都への転入超過数が再び増加している。神奈川県、埼玉県、千葉県では、転入超過ではあるものの、プ

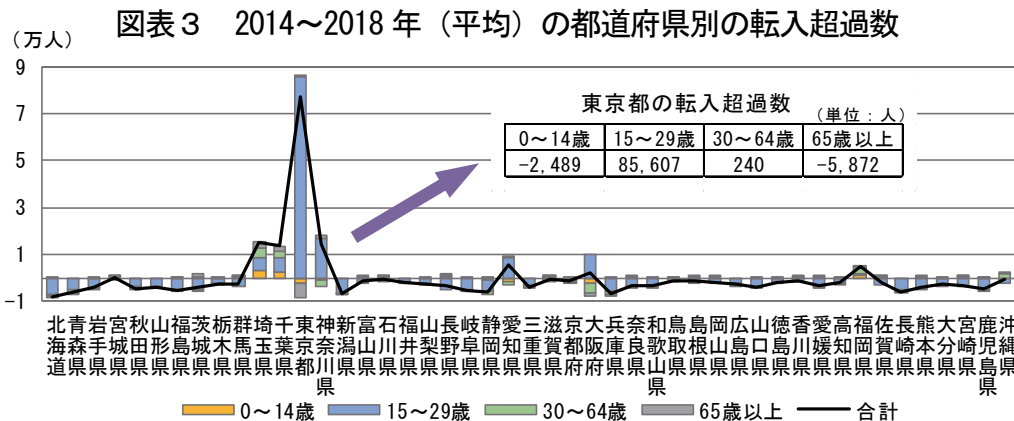


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

ラス幅は小さくなっている。

このように、人口移動を1990年代後半以降に見ると、東京圏というより東京都への一極集中と言える状況となっている。また、最近の状況を年齢別に見ると、15～29歳の年齢層での東京都への転入超過数が特に多くなっており、進学、就職、結婚等を機に東京都に転入する若者が多いことがうかがえる(図表3)。

と、15～29歳の年齢層での東京都への転入超過数が特に多くなっており、進学、就職、結婚等を機に東京都に転入する若者が多いことがうかがえる(図表3)。



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(子育て世代や高齢者の一部に東京都を離れる動き)

以上のように、近年は、人口移動に関しては東京都の言わば「一人勝ち」とも言える状況であるが、少々懸念される点もある。東京都では0～14歳と65歳以上の年齢層で転入超過数がマイナスとなっているが(図表3)、このことは、子供を連れて東京都から他の道府県に移る子育て世代や定年退職後に東京都を離れる高齢者が多くなっていることを示している。この背景としては、待機児童に象徴されるような東京都の子育て環境や家賃等の物価の高さなどが考えられよう。また、東京都では合計特殊出生率が全国で最も低く(厚生労働省「人口動態調査」、特別養護老人ホームに入所できないいわゆる「待機老人」も増えてきているなど、子育て世代や高齢者にとって、東京都は少々暮らしにくい都市となってきている可能性も考えられる。東京都は、我が国の付加価値の約20%(内閣府「県民経済計算」)を稼ぎ出す世界有数の大都市であるが、こういった経済的な面以外においては、課題は少なくないと思われる。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044)